

ガザ飢饉を止めるための停戦を求める意見書の提出について

令和7年9月1日受理

2025年8月22日、国際連合児童基金（ユニセフ）のキャサリン・ラッセル事務局長は東京都内で時事通信社のインタビューに応じ、パレスチナ自治区ガザの状況について「子どもたちは泣き声を上げる体力も奪われ、一人また一人と、静かに餓死している」と指摘。食料不足からくるガザの子どもが飢餓で亡くなっている状況を指摘しています。

この状況に対して、日本の各地で「パレスチナに自由を」、「パレスチナの子どもたちなどを餓死から守れ」とスタンディングデモやデモンストレーションなどが行われており、アメリカでも各州で行われています。

8月24日、オーストラリア各地でイスラエルによるパレスチナ自治区ガザでのジェノサイド（集団虐殺）に抗議する行動が行われました。主催者発表で約35万人が参加。ガザ住民を飢餓で苦しめた上に、再占領を狙い作戦を強めているイスラエルに対し、オーストラリア政府が制裁に踏み切るよう求めました。

また、8月26日、イスラエルの商都、テルアビブ中心部の人質広場で停戦と人質解放を求めて、35万人以上の抗議集会が開かれています。米国が5月に提示し、イスラエルが7月初めに一旦受け入れた停戦案とほぼ同じ内容に、今月に入って仲介国とハマスが合意。しかし、イスラエルがこれを無視していることに国民の間に強い反発が広がっています。イスラエルの人質・行方不明者家族会は声明で「35万人超が集まったことは明確なメッセージだ。政府は提示された停戦案に署名しなければならない。国全体が戦争の終結と人質の帰還を求めている」と強調しました。

これらを受けて、国連の安全保障理事会の理事国全15か国のうち米国を除く14か国は、8月27日、パレスチナ・ガザ地区最大都市ガザ市などで「飢饉が発生している」と認定を受けて、「人為的な危機だ」と述べ、「飢饉を戦争兵器として使用することは国際人道法で明確に禁止されている」と警告を發し、停戦を求める共同声明を發しました。

つきましては、これらの状況を御理解の上、国会及び関係行政庁に対して、ガザ飢饉を止めるための停戦を求める意見書を提出して下さるよう陳情いたします。